### 令和3年度第1回総合教育会議 三木市教育の現状と課題

### 1 就学前教育・保育

1 就学前教育・佐	1 月	
主な項目	現 状	課題
一人一人の特性に	市内すべての就学前教育・保育施設	新型コロナウイルス感
応じた質の高い就	で等しく質の高い教育・保育を実施す	染症拡大防止のため、令
学前教育・保育の	るため、幼保一体化計画に定める「三	和2年度は、「保育者研
推進	木市就学前教育・保育共通カリキュラ	修」を実施できなかった。
	ム」に基づき、市内の公立・民間施設	アフターコロナにおける
	の保育者を対象とした「保育者研修」	研修方法の見直しが必要
	を実施している。	となっている。
	また、市内の特定教育・保育施設に	
	おける教育・保育の質の向上及び運営	
	の適正化を図るため、市独自の第三者	
	による評価及び監査を実施している。	
多様な教育・保育	市独自に平成29年4月から3歳	入園を待つ児童を一人
ニーズへの対応	~5歳保育料無償化、0歳~2歳5	でも多く解消し、利用者
	0%軽減の実施に加えて、令和元年1	のニーズに応えていくこ
	0月に国の幼児教育・保育の無償化が	とが喫緊の課題となって
	スタートしたことで、全ての年齢で就	いる。
	園希望が増加し、幼保一体化計画の推	
	計児童数に比べ、実際の児童数が減少	
	していない。	
	利用者ニーズに対応するため、現	
	在、幼保一体化計画の見直しを進めて	
	おり、去る7月15日にみきっ子未来	
	応援協議会「就学前教育・保育部会」	
	を開催し、志染保育所の存続と小規模	
	保育施設の廃園時期の見直し(案)に	
	ついて意見を求めた。	
	入園を待つ児童を受け入れるため	
	には、施設の廃園時期の見直しと合わ	
	せて、保育教諭不足を解消するため、	
	その確保に努めている。	
	主な取組は次のとおり。	
	1 処遇改善策として、民間園に対	
	し、処遇改善対策補助金を交付	
	2 「三木市保育教諭等修学資金貸与	
	条例」に基づく修学資金貸与制度の	
	周知	
	3 学生の就業体験事業の一環であ	
	る「保育教諭のたまごたち!」の募	
	集	
	4 民間合同による就職説明会の開	
	催	

## 兴长华本

2 学校教育		
主な項目	現状	課題
基礎学力の定着と	文章や図、表から必要な情報を読み	見えない学力と言われ
活用力・学びに向	取る力、知識・技能等を活用する力、	ている学習への動機づけ
かう力の育成	自分の考えをまとめて書くことので	や、根気よく最後まで学
	きる力を育成するため、児童生徒が学	び続ける自己調整力など
	習教材の中から個々の理解度に応じ	の成長を自己評価し、改
	て最適な教材を選択し、主体的に課題	善する指導が重要であ
	解決に取り組む「個別最適な学び」に	る。
	より、学力の向上を図っている。	また、タブレットドリ
	具体的な方策として、令和元年度か	ルの学習履歴を効果的に
	ら、基礎から活用まで個に応じた習熟	学習指導に活用すること
	度別学習プリントを活用する「みっき	ができるよう、教員のI
	いすてっぷ」を活用した学習を始めて	CT活用能力を高めるこ
	いる。	とも重要である。
	「みっきぃすてっぷ」においては、	引き続き、児童生徒に
	令和3年3月に1人1台のタブレッ	自主性や協働性、創造性
	ト端末が導入され、プリント学習から	等を育むことができるよ
	タブレットドリル学習に教材が変更	う、教員の指導力の向上
	された。児童生徒の学習履歴や取組状	を図っていく。
	況、理解度などのデータがクラウド上	
	に蓄積されるため、教員がそれらを把	
	握することが容易になり、一人一人の	
	学習課題に合った学びをより提供し	
	やすくなっている。	
	さらに、活用力を育成する授業づく	
	りについて、タブレット端末等のIC	
	T機器の効果的な活用例や新たに得	
	た知識と既知の知識を関連づけて考	
	える授業、グループ学習等を効果的に	
	活用し、課題解決を図る協働学習などの研究等な進歩、授業改善に取り組み	
	の研究等を進め、授業改善に取り組ん   でいる。	
 情報活用能力の育	すべての学習の機会において、G I	 タブレット端末の活用
成	GAスクール構想により配備された 1	こついて、学校間や担任
1933	人1台のタブレット端末を主体的に活	間で活用力に差が出ない
	用し、学びを深め、広げることができ	よう、活用状況を確認し
	るよう指導を行っている。	ながら取組を推進する必
	- そのために、日常的な学習用具とし	要がある。
	て使用するICT機器を適切に活用	する。   また、教員の I C T 活
	できるよう、教員の意識変革や技能の	用能力の向上や研修の取
	向上を図っている。	組の一層の充実を図る必
	また、タブレット端末の使用に関す	要がある。
	るルールやマナーについて、家庭と共	学校教育において、I
	ナー・フトと、岩田人・田畑ユナル	

ホームページへの掲載やプリント配 については、これから更

CT機器を活用した学習

有できるよう、説明会を開催したり、

布等による情報提供を行ったりしている。

に大きな役割を果たすことが期待されるが、児童生徒が集団れるが集団のよい、児童生徒が集団のれた。 の大きな考えに触れ、のはいいで、多様な考えに触琢磨のいた。 を通じて各目ではいきるではいきるではでいる。 で、多様な手でいるとを通じていきるではできる。

# 小中一貫教育の導入

義務教育の9年間で一貫した教育 課程を編成し、系統性、連続性のある 教育を行う小中一貫教育を推進して いくために、担当者が各中学校区を訪 問し、研修を行っている。

令和3年度から新たに、小・中学校 教員交流研修を行い、異校種間の学校 において研修することを通して、教員 の資質及び指導力の向上をめざして いる。

小学校6年、中学校3年の区切りで行われてきたこれまでの学校において、9年間の視点で行う小中一貫教育へ移行する必要があり、教員の意識改革や研修が必要となる。

### 小中一貫校体制へ の移行

#### 総合教育会議で議論された内容

- 1 吉川地区を中心とする地域に は、地域性や通学上の課題から小 規模となったとしても学校を残 すこと。
- 2 小中一貫教育や施設一体型の 学校の良さを市長、各教育委員が 共有したこと。保護者及び地域に 対し丁寧に説明する必要性があ ること。
- 3 三木で教育を受けさせたいと 思えるような学校づくりを進め ること。
- 4 学校をつくるには予算がかかる。三木市、日本の将来を担う子 どもたちのために、必要な予算を 適切に使うこと。

施設一体型の小中一貫教育を行う 学校の設置に向けては、教育委員会と して、これまで13校の先進校を訪問 し、特徴ある教育内容等について研究 を進めてきた。 今進めている統合の確 実な実施を地域の方々は 望んでおり、優先順位を 高くして取り組んでき た。

統合の見通しが立ちつ つある今、施設一体型の 小中一貫教育を行う学校 の設置についてこれまで の総合教育会議の議論等 を踏まえ、施設設置に必 けた合意形成を図る必要 がある。

コロナ禍にあっても、 可能な限り、先進地域の 情報等を集約し、更に研 究を進める必要がある。

### 3 生涯学習課

3 工任于自味		
主な項目	現、状	課題
ライフステージに	高齢者大学や大学院において、地域	近年、学生数が減少傾
対応した多様な学	貢献や社会貢献の視点に立った学び	向にあるため、学習内容
びの機会の提供	の機会を提供することにより、生きが	の充実や、各公民館の高
	いづくりと居場所づくりを支援して	齢者教室参加者への入学
	いる。	勧奨など、広報の充実を
		より一層図る必要があ
		る。
公民館を核とした	乳幼児教育学級など、充実した生涯	各種講座を提供するこ
生涯学習活動の推	学習講座の提供や自主学習グループ	とにより、世代間、地域
進	の育成、支援を行うとともに、生涯学	間の交流を図っている
	習講座やイベントを通じて、住民間や	が、さらに小・中学校の
	世代間、地域間の交流を促進してい	統廃合を見据えた地域間
	る。	の交流を進めていくこと
		も必要である。
地域の未来を担う	公民館と市民協議会が連携し、地域	人生 100 年時代を迎え
人づくりと地域課	の実情や課題について、「地域の課題	るにあたり、「まちづく
題の解決に向けた	は地域で解決する。」という機運を醸	りは、ひとづくり」とい
支援	成し、住民主体のまちづくりを進めて	う考え方に基づき、現在
	いる。	各公民館で行っている生
	また、高齢者大学や大学院、公民館	涯学習講座を高齢者大
	の生涯学習講座で学んだ人が、地域リ	学、大学院へと学びの場
	ーダーやまちづくりの担い手、生涯学	を繋いでいき、学びを還
	習講座の指導者として、その学習の成	元するため、地域で指導
	果を地域社会のために適切にいかす	者として活躍できる場を
	ことのできる取組を推進している。	提供していく仕組づくり
		が必要である。